

強い農業づくり総合支援事業の取組事例(平成26年度:事業実施主体:農事組合法人高清水養豚組合) (宮城県)

取組の概要

- 対象品目 : 飼料増産/豚(飼料用米)
- 成果目標1 : 受益農家が給与する飼料中の穀物の国産率を6.08ポイント増加
 基準(H24年度) 110.0% (県平均値との比)
 目標(H30年度) 116.08%
- 成果目標2 : 受益農家における濃厚飼料相当の購入費を5.0ポイント削減
 基準(H24年度) 96.0% (全国平均値との比)
 目標(H30年度) 91.0%
- 導入施設等 : 整備事業(共同利用施設整備)
 (飼料用米加工施設建屋、粃米・玄米等保管タンク、粃摺機、石抜機、破砕機等)



ポイント

【取組の主題(テーマ)または課題】

養豚経営に占める飼料費は生産原価の約6割を占め、そのほとんどを輸入に頼っており、配合飼料価格の高騰により経営を大きく圧迫している。
 当組合では平成21年から食品廃棄物の「めん類」等を輸入大麦の代替飼料として利用する取組を開始し、自給率向上や飼料費低減を図ってきた。
 更なる飼料中の国産率向上や生産コスト低減を図るため、飼料用米の利活用を開始することとした。

【産地としての持続性を確保し、収益力を向上するための方策】

飼料中の穀物の国産率を増加、かつ豚肉品質に影響が出ないよう、輸入トウモロコシの約20%を飼料用米に置換する。さらに、飼料用米を2mm以下に破砕し、隣接する配合飼料工場へ供給することで、受益農家には均一に調整された配合飼料として供給可能となる。以上により、受益農家は個々に飼料用米を利用するため新たな配合・給餌などの手間をかけることなく利用ができるため、飼料用米利用率向上にも貢献する。

取組成果

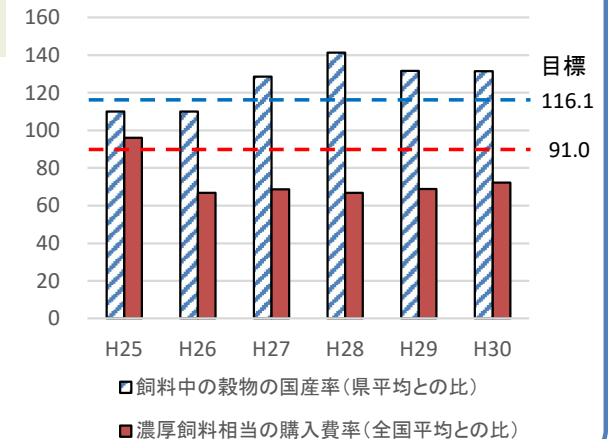
【事業実施による直接効果】

- ・給与する飼料中の穀物の国産率の向上
- ・濃厚飼料相当の購入費の削減

【事業実施による間接効果】

- ・豚肉のブランド力の向上による販路拡大等

成果目標1: 達成率 353.1%
 成果目標2: 達成率 475.8%



飼料自給率の向上

生産者の所得向上

推進体制

- ・北部地方振興事務所(県)
- ・宮城県畜産課
- ・栗原市

- 高清水養豚組合
- ・取組計画の作成
- ・取組実施

指導・助言

地域における独自の取組

<主な取組>

- ・近隣地内の食品製造業から発生する「めん類」等の残渣を回収し、エコフィード化して給与。